

主な調査研究実績

2000年度版（1999年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

1. 情報通信の動向調査等

(1)電気通信事業全般

- ・欧米主要国における電気通信の動向に関する調査研究
- ・電気通信の国際動向に関する調査研究
- ・海外キャリア／IP事業者の動向とビジネスモデルの分析調査
- ・香港を中心とした国際通信需要予測に関する調査研究
- ・米国及び欧州における個別契約型タリフに関する調査
- ・主要電気通信事業者の動向に関する調査
- ・電気通信業界の動向に関する調査
- ・デジタル社会の危機管理・情報流通サービス産業育成に向けての基礎研究調査
- ・米国におけるキャリア最新動向調査
- ・海外キャリアにおける競争戦略調査

(2)各種通信サービスの動向

- ・SOHO／住宅市場日米比較調査
- ・VoIPに関する動向調査
- ・メッセージング・サービスの動向に関する調査
- ・米国における長距離市場及びCLEC市場に関する動向調査
- ・米国長距離通信キャリアのアクセス戦略調査
- ・米国の地域通信市場における動向調査
- ・米国RBOCサービス調査
- ・日韓トラヒック動向調査
- ・ホーム市場における通信機器利用動向調査
- ・ビリングサービスの動向調査
- ・ビリングサービスの利用意向調査
- ・米国におけるビリングサービスの最新動向
- ・バンドルサービス欧米最新動向調査
- ・ISDN海外調査
- ・欧米における情報案内サービスの動向調査
- ・米国CTIの動向に関する調査

(3)インターネット，EC，Eメール等の動向

- ・インターネットに関する需要予測調査
- ・コンテンツ流通に関する調査
- ・電子メールの技術利用に関する調査研究
- ・情報家電・ホームネットワークの技術開発・将来動向等についての調査
- ・次世代インターネットの新サービスに関する調査
- ・インターネット・ビジネス動向調査
- ・オンライン音楽配信サービス調査

- ・インターネットコンテンツ流通とバーチャルリアリティアプリケーションに関する調査
- ・アジア太平洋地域のISPの国際ネットワーク動向調査
- ・環境情報ホームページの企画調査
- ・高齢者向けインターネットサービス調査
- ・インターネットサービスに関する日米比較調査
- ・スーパーキャッシュ利用実験に関するコンサルティング
- ・iモード・ユーザー調査
- ・米国インターネット先進地域調査
- ・オンライン出版動向調査
- ・日本のインターネット市場分析
- ・スマートテレホンフォーラムの企画・運営
- ・DVD-netビジネスに関する調査
- ・企業における電子メールの動向調査
- ・各種団体・組合等へのインターネット利用動向調査
- ・「インターネットとデジタル回線に関するアンケート」調査にかかわるコンサルティング

(4) 海外電気通信コンサルティング

- ・ベトナム全国電気通信整備計画調査（第2年次）

(5) 法律，規制問題

- ・電気通信事業者の行為と独占禁止法に関する調査研究
- ・国際的な知的財産権保護の動向調査
- ・個人情報保護に関する調査研究
- ・主要諸外国における顧客情報保護に関する調査
- ・通信と放送に関する法制度調査
- ・デジタルコンテンツ流通に関する著作権問題の調査

(6) その他

- ・情報サービス産業の動向調査
- ・海外の電気通信に関する学会の動向調査
- ・通信放送融合分野に関する調査
- ・米国の放送に関する調査
- ・ケーブルテレビ事業者調査
- ・諸外国の放送の動向調査
- ・SOHO実態調査
- ・サードパーティによるオープンAPI利用動向の調査
- ・日米ケーブルTV網の経営評価と今後のアクセス網のあり方に関する調査
- ・情報通信分野における国際機関会合の動向に関する調査
- ・画質主観評価実験調査
- ・今後の情報通信高度化における技術標準の方向性に関する調査
- ・情報流通産業分野における各業界の動向に関する調査研究
- ・米国セントレックス・ユーザ協会コンファレンス調査
- ・ソリューション関連動向の定点観測調査

2. 経営戦略の構築

- ・介護・健康関連分野におけるASPサービス提供の可能性に関するコンサルティング
- ・コンテンツ流通ビジネスの検討支援
- ・フィリピンP社の経営管理に関する調査
- ・グローバル企業の会社運営に関する調査
- ・海外の通信事業者の管理会計システムに関する調査
- ・事業部運営と業績評価に関する調査研究
- ・グループ経営管理のあり方に関する調査研究
- ・A社に係わる顧客満足度に関する調査研究（Part2）
- ・管理会計制度に関する調査
- ・ABC導入に関するディスカッション・ミーティング
- ・ABCコンサルティングの手法の研究
- ・オンラインショッピングに関する戦略策定のための調査
- ・米国キャリアの国際電話に関するマーケティング戦略調査
- ・建設業における工事管理システム化ニーズ調査
- ・医療・介護分野における情報化ニーズ調査

3. 地域情報化のプランニング

- ・電子行政サービスに関する調査研究
- ・高度地域情報ネットワーク調査に関するコンサルティング
- ・女性センター情報システム基本設計に関するコンサルティング
- ・九州における漁港利用情報システム調査
- ・北海道における高度情報通信社会形成調査
- ・地域情報化基本計画策定に関するコンサルティング
- ・みなとみらい21地区内高度情報化の検討
- ・情報化時代に対応した高度情報通信基盤の整備実行計画策定
- ・やまぐち情報スーパーネットワーク実施計画
- ・金沢市高度情報化アクションプラン策定調査
- ・横浜マルチメディア実験協議会運営等
- ・広島地域情報通信プラン推進協議会に係る運営等
- ・コンベンション・ネットワーク等整備基本構想策定調査
- ・臼杵地域CATV情報ネットワーク・地域イントラネット基本構想作成等
- ・千歳美々プロジェクトの今後の方向性に関する調査
- ・大都市圏整備上の新たな施策に対応する情報通信体系のあり方調査
- ・先進的情報通信基盤の整備に関する調査研究
- ・情報化による都市づくりに関する調査
- ・公共施設予約・決済システム開発に関するコンサルティング
- ・山陰地域における漁港利用情報システム調査
- ・サンポート高松における情報通信科学館（仮称）整備に係る基本計画策定調査

- ・情報化社会における街づくりのあり方に関する調査研究（その2）
- ・集合住宅における情報通信インフラ整備に関する基本計画
- ・インターネットでの安全な情報活用に関する調査研究

4. 情報システムのコンサルティング，システム提案等

- ・国連機関のセキュリティ監査
- ・ABCソフトウェアの開発
- ・消費リーダー分析による次世代ウェブマーケティング手法の開発
- ・企業ホームページ作成に関するコンサルティング
- ・ERPに関するシステム・コンサルティング
- ・音声系通信システムに関するコンサルティング
- ・大手OA機器メーカー物流センター向けシステムコンサルティング

5. 研究会，セミナーなど各種イベントの開催・運営

- ・セキュリティ監査研究会
- ・BPR実践研修
- ・ビジネス・モデル特許研究会
- ・「行政における情報戦略セミナー」の運営

6. 出版物等の編集・発行

- 『情報通信ハンドブック2000年版』
（本体価格2,000円 送料500円 A5判 232頁）
- 『Information & Communications in Japan 2000』
（本体価格7,715円 送料500円 A5判 129頁 上製本・英語版）
- 『情報通信アウトルック 情報通信ビッグバンへの期待』
（本体価格1,905円 送料500円 A5判 355頁 上製本）
- 『情報通信アウトルック2000』
〔編／(株)情報通信総合研究所，発行／NTT出版(株)〕
（本体価格2,400円 送料実費程度 A5判 359頁）
- 『InfoCom REVIEW』（情報通信に関する各種研究論文集）
（本体価格1,000円 送料500円 A4判 100頁前後 季刊）〔年間購読5,000円（送料込）〕
- 『欧米サプライチェーンマネジメント EC／イントラネット最新事例集』
（本体価格120,000円 送料込 A4判 339頁）

※上記価格には消費税は含まれておりません。

7. 各種情報の提供

- ・ N T T 東日本及び西日本情報ステーションの運営
- ・ 「Japan Telescene」の提供（隔週発行 英語 会員制）
- ・ 「InfoComニュースレター」の提供
（無料にて情報提供中、<http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください）
- ・ 「InfoCom Quick Updates」の提供
（年間契約料1 端末につき5万円 サービス内容は<http://infocom-quick.icr.co.jp>をご覧ください）
- ・ 「InfoCom移動・パーソナル通信 T & S（World Trends & Statistics）」の提供
（年間契約料50～95万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/index.html>をご覧ください）

8. 海外シンクタンクとの提携研究

- ・ E T R I（韓国電子通信研究院）－情総研交流会
- ・ 世界の情報通信の動向調査・研究〔政策，規制，制度，市場等〕
（米国コロンビア大学Columbia Institute for Tele-informationとの提携）

〔参考〕主なクライアント（99年度）

〔官庁・地方自治体〕

通産省，国土庁，参議院，広島県，香川県，横浜市，小杉町（富山県），金沢市，臼杵市

〔民間企業〕

松下電器産業(株)，(株)電通，ウッドランド(株)，凸版印刷(株)，(株)横浜みなとみらい21
日本電信電話(株)，東日本電信電話(株)，西日本電信電話(株)，(株)NTTコミュニケーションズ，
NTTオートリース(株)，NTTコミュニケーションウェア(株)，(株)NTTデータ，
(株)NTTドコモ，(株)NTTファシリティーズ，(株)NTTメディアスコープ

〔各種団体等〕

(財)マルチメディア振興センター，電子メッセージング協議会，(財)電気通信普及財団，(財)香川
情報化推進機構，(財)日本電信電話ユーザ協会，(社)日本電子機械工業会，(財)日本情報処理開発
協会，千歳市土地開発公社，香川県公共情報サービスシステム推進協議会，香川県地域情報
化推進協議会，住宅情報化推進協議会

〔お問い合わせ先〕

〒107-0062 東京都港区南青山1-12-31

株式会社 情報通信総合研究所

企画総務部 企画課

TEL：(03)3470-7500

FAX：(03)3470-7520

E-mail：planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については，お答えできない場合がありますので，予めご了承願います。